

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,433,595	6.4	73,685	57.8	62,362	17.7	15,257	△12.0
27年3月期	1,347,281	1.1	46,694	△24.7	52,970	△24.7	17,344	△48.7

(注) 包括利益 28年3月期 △59,965百万円 (－%) 27年3月期 107,790百万円 (△4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.44	15.42	2.4	3.0	5.1
27年3月期	17.55	17.53	2.8	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,970百万円 27年3月期 2,057百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,934,921	730,915	30.7	600.34
27年3月期	2,164,091	801,372	30.4	666.40

(参考) 自己資本 28年3月期 593,476百万円 27年3月期 658,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	128,051	△43,328	△89,762	47,643
27年3月期	90,925	△165,549	77,380	57,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,897	57.0	1.6
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,898	64.8	1.6
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.0	

(注) 平成28年3月期の期末配当金額は予定であり、平成28年5月下旬開催の取締役会で決定します。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△2.7	31,000	8.9	24,000	△29.1	16,000	△7.3	16.18
通期	1,430,000	△0.3	72,000	△2.3	62,000	△0.6	38,000	149.1	38.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,064,381,817株	27年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	28年3月期	75,807,429株	27年3月期	75,999,709株
③ 期中平均株式数	28年3月期	988,356,349株	27年3月期	988,462,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,436	△3.4	12,796	△4.4	13,689	2.5	2,170	△77.8
27年3月期	31,498	△16.9	13,388	△25.0	13,349	△23.2	9,758	△54.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.19	2.19
27年3月期	9.86	9.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,178,694	361,991	30.7	365.38
27年3月期	1,221,741	374,941	30.7	378.48

(参考) 自己資本 28年3月期 361,730百万円 27年3月期 374,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成28年5月23日(月)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、円安や原油安、インバウンド消費等を背景に企業収益は総じて回復基調にありましたが、年明けから急激な円高と株価下落により足許では先行き不透明感が強まっています。海外においては、米国は堅調な個人消費を背景に緩やかな景気拡大を続けているものの、資源価格の大幅な下落や通貨安の影響から新興国・資源国の景気減速懸念が続いており、加えて、欧州債務問題の展開や各地の地政学的リスク等も不安定要因になっています。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,433,595百万円（前期比6.4%増収）、営業利益73,685百万円（前期比57.8%増益）、経常利益62,362百万円（前期比17.7%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社である江蘇王子製紙有限公司の減損損失を特別損失に計上したこと等により、15,257百万円（前期比12.0%減益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当連結会計年度の売上高は、603,759百万円（前期比7.5%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向け販売は低調に推移し、国内・輸出合計では販売量は減少しました。段ボールは、飲料・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は増加しました。家庭用紙は、ティッシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用はリニューアル品の販売好調等により販売量は大幅に増加し、大人用も増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。また、2014年12月に買収により連結子会社化したOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. が対前年増収に寄与しました。

○機能材

当連結会計年度の売上高は、210,957百万円（前期比6.3%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等もあり前年に対し減少しました。輸出販売は、新規受注等により前年に対し増加しました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米では減少しましたが、欧州・南米においては増加しました。

○資源環境ビジネス

当連結会計年度の売上高は、267,661百万円（前期比26.5%増）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプは、輸出向けが販売好調であり、前年に対し増加しました。また、2015年4月から宮崎県日南市において、2016年1月からは北海道江別市においてバイオマスボイラによる売電を開始しました。北海道ニセコ町においては、水力発電所のリフレッシュ工事完了により売電が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、2015年1月より江蘇王子製紙有限公司でパルプ製造設備の営業運転を開始したこと、また、2014年12月に買収により連結子会社化したOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. の寄与により、前年に対し増加しました。

○印刷情報メディア

当連結会計年度の売上高は、309,418百万円（前期比0.5%減）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により販売量は前年に対し減少するも、売上高は、価格修正効果によりほぼ前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し229,170百万円減少して、1,934,921百万円となりました。流動資産は24,359百万円減少し、固定資産は204,811百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ固定負債が8,144百万円増加したものの、流動負債が166,858百万円減少し、合計では158,713百万円減少し、1,204,005百万円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比し84,846百万円減少し、777,733百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少もあり70,456百万円減少して、730,915百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益27,016百万円、減価償却費78,579百万円などにより、128,051百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却及び償還による収入などにより、43,328百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより、89,762百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し9,485百万円減少の47,643百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	27.6	30.0	30.4	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	18.7	23.8	22.5	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	7.9	7.3	9.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	8.6	9.8	8.3	12.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

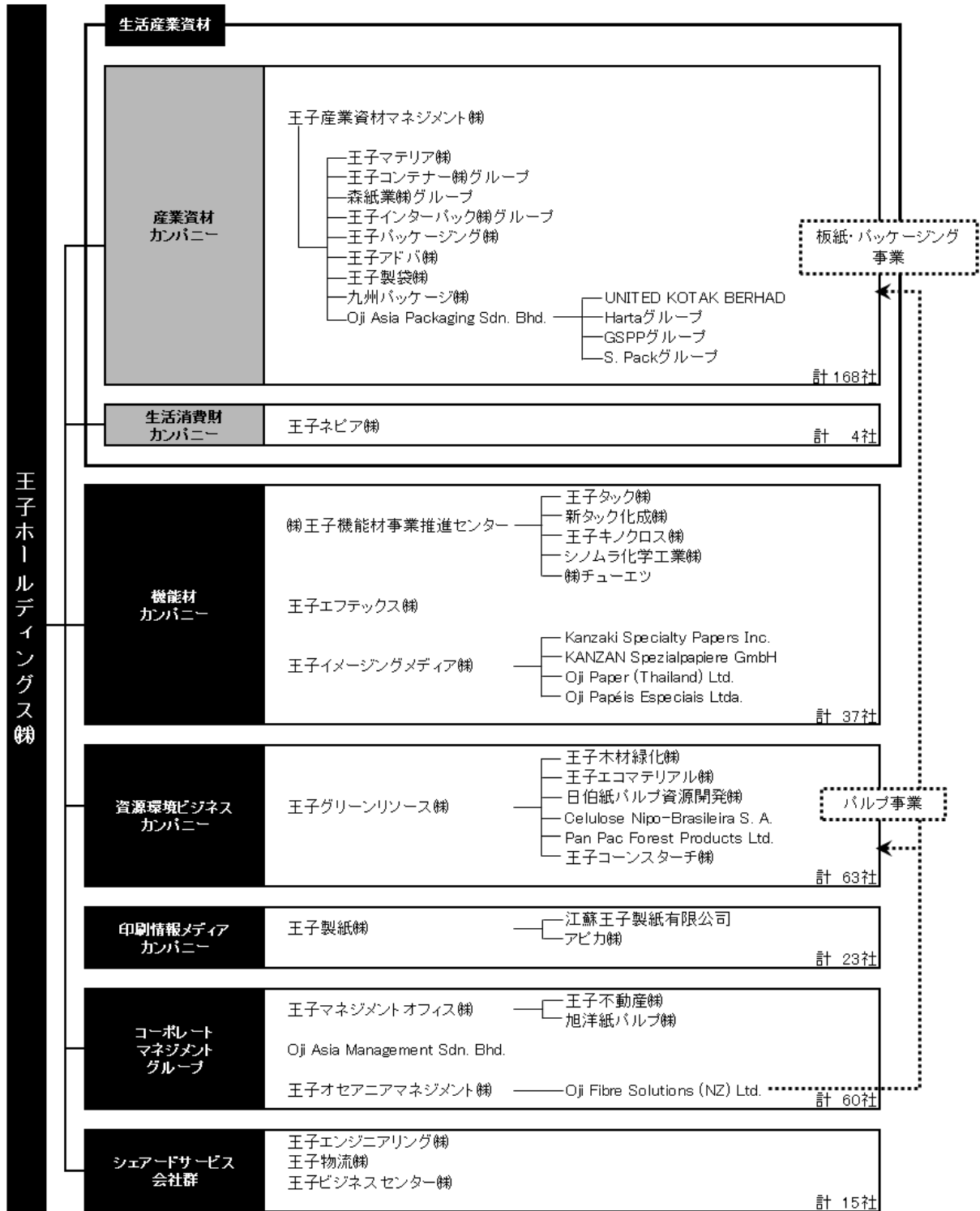
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円(前期末5円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国などの成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社297社及び関連会社73社の計371社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 対処すべき課題

企業集団の経営戦略

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

この経営理念の下、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、下記の経営目標を掲げています。

2018年度経営目標	
連結営業利益	有利子負債残高
1,000億円	7,000億円

この目標に向かって、具体的には以下の取り組みを行っています。

(a)生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業）

海外では、東南アジア・インド・オセアニアでの事業拡大を進めています。ミャンマーでは2015年5月に、インドでは2015年12月に、ベトナムでは2016年3月に、それぞれ段ボール工場が稼働しました。オセアニアでは2014年12月にCarter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.（現社名Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.）を買収し、板紙・パッケージング事業の強化を進めています。また、2016年2月にはマレーシアの段ボール製造販売会社であるDazun Paper Industrial Company Sdn. Bhd.の買収を決定しました。既存事業の基盤強化、製造・販売ネットワークの拡充を図り、トータルパッケージングを推進・拡大していきます。

国内では、素材・加工一体型ビジネスをさらに推進するとともに、段ボール加工のM&Aによる事業拡大、生産性・競争力強化施策により既存事業の基盤強化による収益の拡大を図り、No.1総合パッケージングメーカーを目指していきます。

・生活消費財（家庭紙事業、紙おむつ事業）

紙おむつ分野の国内では、子供用紙おむつは継続的な機能改善・ブランド育成を行い、大人用紙おむつは市場成長性の高い分野で新商品開発を進めるなど、パーソナルケア・イノベーションセンターを中心に新商品の開発・商品品質の向上とマーケティングを強化しています。また、子供用紙おむつでは2016年4月にテープ型紙おむつの新設備が稼働、日本品への需要が旺盛な中国を中心に輸出販売の拡大を進め、パンツ型紙おむつについても2016年度中に新設備が稼働する予定です。海外では、東南アジアを中心に事業拡大を進めており、マレーシアでは2015年1月に紙おむつ事業会社を買収、さらに、2016年4月に紙おむつの新工場が稼働しました。また、インドネシアでは合弁会社を設立しており、販売開始に向けて準備を進めています。

家庭紙分野では、高付加価値製品の充実を図り、FSC認証製品をはじめとする環境配慮型製品のラインナップの拡充や、継続的な品質改良による、よりクオリティの高い製品の開発を進めるなど、高級感のあるブランドの確立を目指しています。

(b)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙などの川上事業を中心に展開してきましたが、2016年5月にマレーシアで印刷・加工製品を製造販売するHyper-Region Labels Sdn. Bhd.及びその関連会社の株式の60%を取得しました。今後、さらに、東南アジアにおける機能材の川中・川下事業の拡大に取り組んでいきます。ブラジルでは南米での感熱紙の旺盛な需要に対応するため、Oji Papéis Especiais Ltda.の生産能力を約10%増強することを決定しました。今後も、海外事業の拡大に取り組んでいきます。

国内では、新型のフィルム製造設備とアドバンスフィルム研究所を活用してハイグレードフィルムの開発を加速させるなど、高機能・高付加価値製品の迅速な開発、新製品・新技術の創出に取り組んでいます。

(c)資源環境ビジネス（木材事業、パルプ事業、エネルギー事業）

海外では、資源国を中心に木材事業・パルプ事業の拡大を進めています。木材事業では2015年4月にベトナムで、11月にミャンマーで、それぞれ新工場が稼働し、ニュージーランドでは2015年4月に製材工場のリニューアルを終え、営業生産を開始しました。パルプ事業では、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.の針葉樹パルプ事業、2015年1月に営業生産を開始した江蘇王子製紙有限公司の広葉樹パルプ事業が加わり豊富な品揃えとなり、アジアを中心に販売を強化しています。また、インドネシア・ベトナムでは現地に設立した販売会社を軸に、木材加工、燃料、パルプ事業等の幅広い分野で、事業展開・販売強化を推し進めています。

国内では、新規ビジネス展開を加速させています。2015年3月、4月、2016年1月と3基のバイオマス発電設備が稼働し、2016年3月には三菱製紙株式会社と共同バイオマス発電事業を目的とする合弁会社を設立し、同社八戸工場構内にバイオマス発電設備を設置することに合意しました。水力発電設備については北海道・静岡県の12カ所で更新工事を進め、2カ所で工事が完了しました。また、2015年2月には電力販売事業の合弁会社を設立するとともに、バイオマス発電設備の燃料として、国内材の未利用資源を活用した燃料用チップの生産設備の増強、インドネシアではパーム椰子殻の調達拡大を進めるなどエネルギー事業の拡大を進めています。2014年に稼働した溶解パルプ製造設備では、レーヨン用途向けの生産を開始しており、現在は特殊用途向けの開発を進めています。

(d)印刷情報メディア(新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業)

事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施しており、王子製紙株式会社では富岡工場7号抄紙機を2016年3月に停止し、さらに、2017年3月に春日井工場4号抄紙機を停止する予定です。需要に即した最適生産体制の構築等を通じてコスト構造を継続的に見直し国際競争力の強化を進めるとともに、キャッシュ・フローの増大を図っていきます。

また、クラフトパルプ設備が稼働した中国の江蘇王子製紙有限公司では、紙パルプ一貫生産を開始し、競争力強化を図っています。

(e)研究開発の強化

需要の伸びが期待されるセルロースナノファイバー、水処理等、グループ内の関連部門と連携を密にとりながらイノベーション推進本部を中心に機動的かつ効率的な研究開発活動を実施し、革新的価値創造に取り組んでいます。なお、セルロースナノファイバーについては、2016年下期稼働予定で王子製紙株式会社富岡工場に実証プラントを導入することを決定しました。

さらに、当社は、2015年5月に中越パルプ工業株式会社と業務提携及び第三者割当引受けを実行しました。これにより同社を持分法適用会社とするとともに、輸入チップ共同調達に関する合弁会社、高級白板紙の生産に関する合弁会社、製袋事業に関する合弁会社を通して、コスト合理化対策の実施及び新規ビジネスエリアへの参入を進め、企業価値の向上を図っていきます。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡大を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,567	43,968
受取手形及び売掛金	298,826	285,954
有価証券	16,717	7,486
商品及び製品	98,996	98,145
仕掛品	19,689	18,921
原材料及び貯蔵品	82,051	80,109
繰延税金資産	9,771	14,439
短期貸付金	4,854	4,834
未収入金	19,269	22,302
その他	14,620	11,309
貸倒引当金	△1,973	△3,438
流動資産合計	608,392	584,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662,447	649,230
減価償却累計額	※1 △432,149	※1 △439,066
建物及び構築物(純額)	230,297	210,163
機械装置及び運搬具	2,409,017	2,335,604
減価償却累計額	※1 △1,907,997	※1 △1,920,850
機械装置及び運搬具(純額)	501,020	414,754
工具、器具及び備品	61,809	61,363
減価償却累計額	※1 △55,387	※1 △55,771
工具、器具及び備品(純額)	6,422	5,591
土地	239,698	237,478
林地	119,108	119,049
植林立木	130,555	122,764
リース資産	7,529	8,053
減価償却累計額	△4,872	△5,356
リース資産(純額)	2,656	2,696
建設仮勘定	40,709	24,977
有形固定資産合計	1,270,469	1,137,477
無形固定資産		
のれん	16,042	9,836
その他	16,085	13,167
無形固定資産合計	32,127	23,004
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	149,094
長期貸付金	3,493	5,337
長期前払費用	22,101	21,302
退職給付に係る資産	8,912	4,300
繰延税金資産	6,055	880
その他	10,095	11,111
貸倒引当金	△1,232	△1,620
投資その他の資産合計	253,102	190,405
固定資産合計	1,555,699	1,350,887
資産合計	2,164,091	1,934,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,977	198,167
短期借入金	319,720	178,157
コマーシャル・ペーパー	10,000	27,000
1年内償還予定の社債	20,055	20,020
未払金	17,501	16,260
未払費用	49,077	43,096
未払法人税等	6,262	7,354
関連会社株式譲渡損失引当金	12,362	—
その他	37,981	26,022
流動負債合計	682,938	516,079
固定負債		
社債	140,020	120,000
長期借入金	372,784	432,556
繰延税金負債	72,096	54,447
再評価に係る繰延税金負債	8,333	7,908
訴訟損失引当金	5,079	2,942
退職給付に係る負債	63,949	52,207
長期預り金	8,061	8,020
その他	9,455	9,843
固定負債合計	679,780	687,925
負債合計	1,362,719	1,204,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,951	112,857
利益剰余金	354,828	359,830
自己株式	△42,748	△42,638
株主資本合計	528,912	533,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,213	25,316
繰延ヘッジ損益	△346	△771
土地再評価差額金	5,059	5,463
為替換算調整勘定	76,457	41,369
退職給付に係る調整累計額	△4,638	△11,833
その他の包括利益累計額合計	129,744	59,545
新株予約権	342	260
非支配株主持分	142,372	137,179
純資産合計	801,372	730,915
負債純資産合計	2,164,091	1,934,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,347,281	1,433,595
売上原価	1,062,506	1,101,584
売上総利益	284,775	332,011
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	126,737	143,249
保管費	7,128	6,864
従業員給料	46,828	50,916
退職給付費用	1,670	1,574
減価償却費	4,523	5,269
その他	51,192	50,451
販売費及び一般管理費合計	238,080	258,325
営業利益	46,694	73,685
営業外収益		
受取利息	1,278	1,415
受取配当金	3,126	3,187
持分法による投資利益	2,057	※1 3,970
為替差益	13,280	—
その他	4,706	5,693
営業外収益合計	24,449	14,267
営業外費用		
支払利息	11,068	9,885
為替差損	—	8,591
その他	7,105	7,112
営業外費用合計	18,173	25,590
経常利益	52,970	62,362
特別利益		
投資有価証券売却益	1,306	16,154
退職給付信託設定益	—	14,722
固定資産売却益	84	3,273
その他	161	—
特別利益合計	1,553	34,150
特別損失		
減損損失	191	※2 61,569
事業構造改善費用	1,152	※2, ※3 2,742
関連会社株式譲渡損失引当金繰入額	※4 12,366	—
その他	3,110	5,184
特別損失合計	16,820	69,496
税金等調整前当期純利益	37,703	27,016
法人税、住民税及び事業税	15,199	15,075
法人税等調整額	410	△4,031
法人税等合計	15,609	11,043
当期純利益	22,094	15,972
非支配株主に帰属する当期純利益	4,749	714
親会社株主に帰属する当期純利益	17,344	15,257

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	22,094	15,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,726	△27,684
繰延ヘッジ損益	△331	△299
土地再評価差額金	827	415
為替換算調整勘定	43,980	△38,833
退職給付に係る調整額	7,899	△7,173
持分法適用会社に対する持分相当額	1,593	△2,361
その他の包括利益合計	85,696	△75,938
包括利益	107,790	△59,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,048	△54,931
非支配株主に係る包括利益	16,741	△5,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010
会計方針の変更による累積的影響額			2,611		2,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	112,965	347,458	△42,681	521,622
当期変動額					
剰余金の配当			△9,897		△9,897
親会社株主に帰属する当期純利益			17,344		17,344
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△13		28	14
持分法適用会社の増加による自己株式の増加					—
持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社の合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△59		△59
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	7,370	△66	7,289
当期末残高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356
会計方針の変更による累積的影響額								△26	2,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,004	672,941
当期変動額									
剰余金の配当									△9,897
親会社株主に帰属する当期純利益									17,344
自己株式の取得									△95
自己株式の処分									14
持分法適用会社の増加による自己株式の増加									—
持分変動に伴う自己株式の増減									0
連結子会社の合併による増加									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
連結範囲の変動									△59
土地再評価差額金の取崩									△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	121,141
当期変動額合計	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	128,431
当期末残高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912
当期変動額					
剰余金の配当			△9,896		△9,896
親会社株主に帰属する当期純利益			15,257		15,257
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		△82		270	188
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				△41	△41
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社の合併による増加			△371		△371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△93	5,002	109	5,018
当期末残高	103,880	112,857	359,830	△42,638	533,930

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372
当期変動額									
剰余金の配当									△9,896
親会社株主に帰属する当期純利益									15,257
自己株式の取得									△119
自己株式の処分									188
持分法適用会社の増加による自己株式の増加									△41
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結子会社の合併による増加									△371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△11
連結範囲の変動									—
土地再評価差額金の取崩									11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△75,474
当期変動額合計	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△70,456
当期末残高	25,316	△771	5,463	41,369	△11,833	59,545	260	137,179	730,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,703	27,016
減価償却費	70,825	78,579
減損損失	191	61,569
のれん償却額	2,987	3,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△445	399
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,812	△5,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,461	3,397
受取利息及び受取配当金	△4,404	△4,603
支払利息	11,068	9,885
為替差損益(△は益)	△9,624	7,629
持分法による投資損益(△は益)	△2,057	△3,970
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,306	△16,154
関連会社株式譲渡損失引当金繰入額	12,366	—
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△14,722
固定資産売却損益(△は益)	△84	△3,273
事業構造改善費用	1,152	2,742
売上債権の増減額(△は増加)	△3,228	7,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,213	△2,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△568	△8,600
その他	2,409	4,326
小計	110,419	146,637
利息及び配当金の受取額	5,063	5,594
利息の支払額	△10,900	△10,162
法人税等の支払額	△13,656	△14,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,925	128,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,251	1,401
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69,890	△60,955
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,390	4,622
投資有価証券の取得による支出	△937	△4,490
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,197	19,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,455	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△275	—
貸付けによる支出	△2,203	△2,790
貸付金の回収による収入	1,334	1,429
その他	△960	△2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,549	△43,328

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,801	△60,738
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	17,000
長期借入れによる収入	62,510	115,563
長期借入金の返済による支出	△57,489	△130,316
社債の償還による支出	△20,085	△20,055
非支配株主からの払込みによる収入	33,817	72
自己株式の取得による支出	△95	△119
配当金の支払額	△9,897	△9,896
その他	△1,180	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,380	△89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,285	△4,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,042	△9,553
現金及び現金同等物の期首残高	52,173	57,129
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△159	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,129	※1 47,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度173社 当連結会計年度176社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

(増加) 3社

Oji Interpack India Pte. Ltd.、O&C ファイバートレーディング(株)及びエム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株)の3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度19社 当連結会計年度20社

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユボ・コーポレーション

(増加) 2社

中越パルプ工業(株)は、当連結会計年度において第三者割当により発行した新株式及び処分した自己株式の全株式を引き受けたため、持分法適用の範囲に含めています。

O&C アイボリーボード(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(減少) 1社

Alpac Forest Products Inc.は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除いています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他74社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、一部の連結子会社については定額法)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 関連会社株式譲渡損失引当金

関連会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しています。

③ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR(法人税)、CS(社会負担金)、ICMS(商品流通サービス税)、PIS/COFINS(社会統合計画/社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9~14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9~17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による連結財務諸表への影響については、軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」246百万円は、「固定資産売却益」84百万円、「その他」161百万円として組み替えています。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」1,588百万円及び「その他」1,713百万円は、「減損損失」191百万円、「その他」3,110百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」及び「固定資産売却損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」1,588百万円及び「その他」928百万円は、「減損損失」191百万円、「固定資産売却損益」△84百万円、「その他」2,409百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	76,048百万円	67,250百万円

上記の担保に供している資産のうち、3,399百万円(前連結会計年度3,750百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	14,624百万円	12,171百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形割引高	12,204百万円	12,987百万円
受取手形裏書譲渡高	21	235

(連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資利益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円及びPT. Korintiga Hutaniののれん相当額の一時償却等3,820百万円(損失)を含んでいます。

※2 減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
中国 南通市	事業用資産	機械装置等	56,641
ラオス ヴィエンチャン	事業用資産	植林立木	3,731

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に63,021百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物8,626百万円、機械装置及び運搬具48,542百万円、植林立木3,949百万円、その他1,902百万円です。なお、このうち1,451百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

中国南通市の事業用資産は市況の低迷等に伴い資産価値の再評価を行った結果、ラオスヴィエンチャンの事業用資産は事業環境の変化に伴い資産価値の再評価を行った結果、減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.00~6.55%で割引いて算定しています。中国南通市の資産の回収可能価額は国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しており、当該公正価値は第三者の評価機関により算定されています。

※3 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、王子製紙(株)春日井工場及び富岡工場の生産設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

※4 関連会社株式譲渡損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるAlpac Forest Products Inc.の株式を譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	75,831,161	219,148	50,600	75,999,709
合計	75,831,161	219,148	50,600	75,999,709

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加219,148株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加66株、単元未満株式の買取による増加219,082株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,600株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当38,000株、単元未満株式の売渡による減少12,600株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	342
合計		—	—	—	—	—	342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	4,949	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	4,949	5.0	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	利益剰余金	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	75,999,709	329,578	521,858	75,807,429
合計	75,999,709	329,578	521,858	75,807,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加329,578株は、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加103,950株、単元未満株式の買取による増加225,628株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少521,858株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当470,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少45,000株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少45株、単元未満株式の売渡による減少6,813株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	260
合計		—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年5月下旬開催の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月下旬 取締役会	普通株式	4,950	利益剰余金	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2014年4月1日	(自	2015年4月1日
	至	2015年3月31日)	至	2016年3月31日)
現金及び預金勘定	45,567	百万円	43,968	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△644		△1,485	
有価証券	12,206		5,160	
現金及び現金同等物	57,129		47,643	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

2014年12月1日に行ったCarter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd. (現社名: Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.) 他7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しています。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	51,852 千NZ\$
取得金額の調整	1,518
有形固定資産	8,366
無形固定資産	600
繰延税金負債	△2,477
非支配株主持分	△3,203
修正金額合計	4,804
のれん(修正後)	56,657

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	518,239	206,013	161,731	282,812	1,168,797	178,483	1,347,281	—	1,347,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,512	19,206	49,789	28,170	140,679	97,590	238,270	△238,270	—
計	561,752	225,220	211,521	310,983	1,309,477	276,074	1,585,552	△238,270	1,347,281
セグメント利益又は損失 (△)	14,528	9,367	14,925	△671	38,150	7,997	46,147	547	46,694
セグメント資産	624,751	222,846	567,675	505,851	1,921,124	356,668	2,277,793	△113,701	2,164,091
その他の項目									
減価償却費(注4)	23,476	10,224	10,862	21,533	66,097	4,727	70,825	—	70,825
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	23,521	6,769	25,179	20,355	75,826	4,252	80,079	—	80,079

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額547百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額△113,701百万円には、セグメント間債権債務消去等△144,201百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,499百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- 4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	561,981	193,084	224,305	279,825	1,259,197	174,398	1,433,595	—	1,433,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,777	17,872	43,356	29,593	132,599	92,319	224,918	△224,918	—
計	603,759	210,957	267,661	309,418	1,391,797	266,717	1,658,514	△224,918	1,433,595
セグメント利益又は損失 (△)	18,774	11,913	31,505	2,253	64,447	8,855	73,303	381	73,685
セグメント資産	594,420	197,968	508,233	396,238	1,696,860	356,111	2,052,972	△118,051	1,934,921
その他の項目									
減価償却費(注4)	26,756	8,490	15,510	22,560	73,317	5,261	78,579	—	78,579
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	24,185	3,750	17,486	5,779	51,203	6,184	57,387	—	57,387

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額381百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
(2) セグメント資産の調整額△118,051百万円には、セグメント間債権債務消去等△143,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,063百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	666.40円	600.34円
1株当たり当期純利益金額	17.55円	15.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.53円	15.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,344	15,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,344	15,257
期中平均株式数(千株)	988,462	988,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,090	1,140
(うち新株予約権(千株))	(1,090)	(1,140)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2016年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		2016年3月期		2017年3月期(予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	生活産業資材	6,038	420		
	機能材	2,110	△143		
	資源環境ビジネス	2,677	561		
	印刷情報メディア	3,094	△16		
	その他	2,667	△94		
	調整額(注)	△2,249	134		
	計	14,336	863	14,300	△36
		国内	10,346	△54	
	海外	3,990	917		
	(海外売上高比率)	27.8%	5.0%		
営業利益		737	270	720	△17
経常利益		624	94	620	△4
当期純利益(親会社株主に帰属)		153	△21	380	227

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額

為替レート(円/US\$)	120.1	10.1	110.0	△10.1
---------------	-------	------	-------	-------

減価償却費(億円)	786	78	760	△26
設備投資額(億円)	500	△211	569	69

◎連結就業人員

(人)

	2016年3月末		2017年3月末(予想)	
		2015年3月末比		2016年3月末比
期末就業人員数	33,605	△63	33,493	△112
国内	16,845	△158	16,589	△256
海外	16,760	95	16,904	144

◎連結財政状態

(億円)

	2016年3月末	
		2015年3月末比
総資産	19,349	△2,292
純資産	7,309	△705
有利子負債残高	7,777	△849

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2016年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,671